

令和3年度 高岡市財務書類

高岡市 財政課

I 「統一的な基準」による財務書類

財務書類は、本市が所有する資産や負債といったストック情報、行政サービスに要するコストなどの情報を表したもので、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）」の4表から構成されます。

本市では、平成20年度決算から決算統計データを活用した「総務省方式改定モデル」による財務書類を作成してきました。

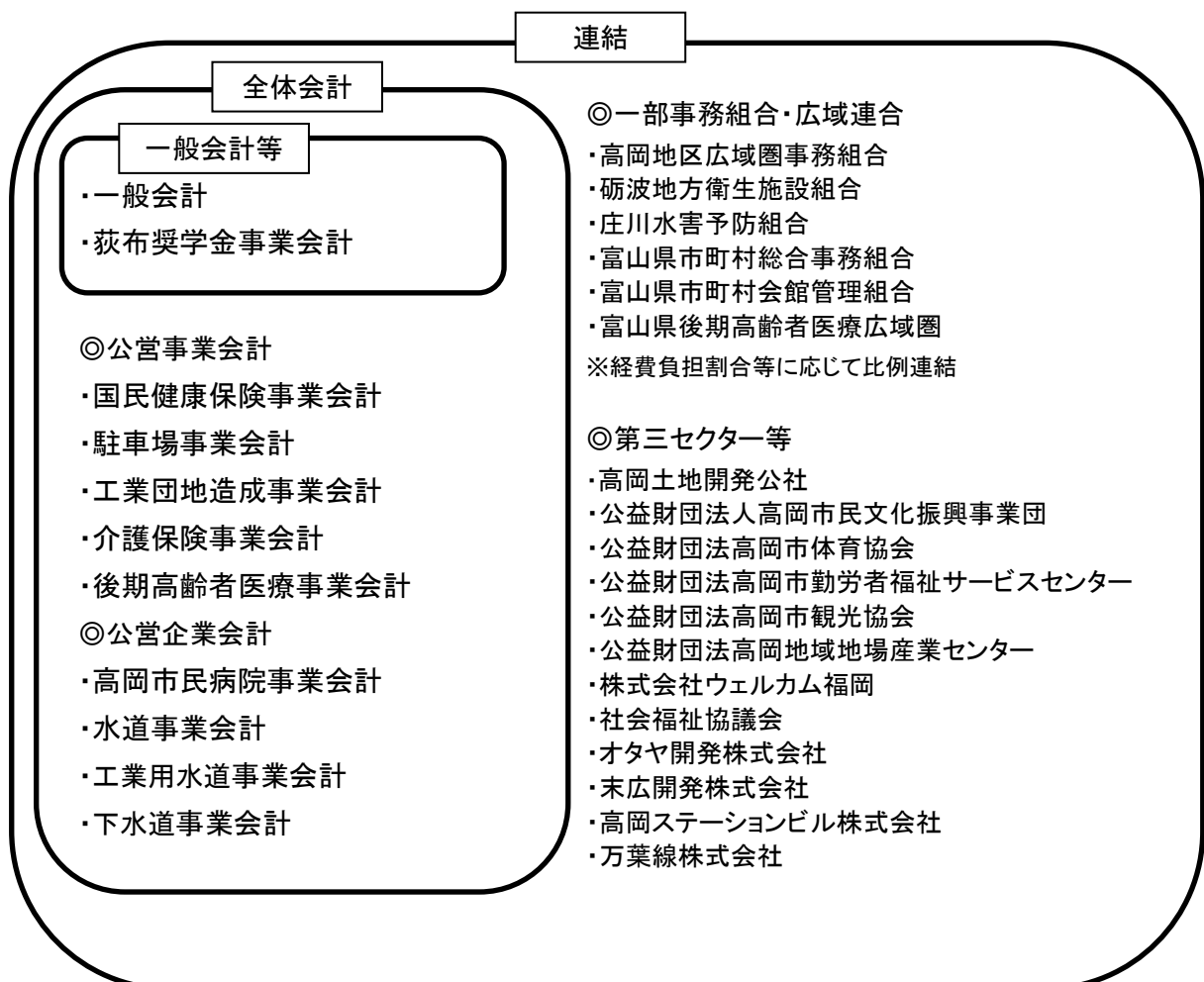
平成27年1月に総務省から固定資産台帳整備と複式簿記を導入した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、全国の自治体に「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を要請されたことから、本市においても平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしました。

※表示単位の端数処理(原則として四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

(1) 対象年度 令和3年度（作成基準日：令和4年3月31日）

※出納整理期間（令和4年4月1日から5月31日まで）における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 対象会計



Ⅱ 貸借対照表

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債、純資産を表示したもので、市が住民サービスを提供するために保有している資産とその資産をどのような財源で充当してきたかをまとめたものです。

資産の部が、これまで形成された資産、負債の部が将来世代の負担、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	224,110,014	348,481,692	357,612,418	固定負債	99,373,867	190,896,052	197,707,767
有形固定資産	216,649,739	334,048,264	341,654,241	地方債	92,002,257	144,989,183	147,885,476
事業用資産	133,947,438	146,707,788	154,270,813	退職手当引当金	7,236,719	8,276,906	8,511,302
インフラ資産	78,341,018	178,037,801	178,037,801	その他	134,890	37,629,964	41,310,989
物品	4,361,283	9,302,675	9,345,628	流動負債	9,903,853	17,402,757	18,069,696
無形固定資産	207,739	6,079,998	6,809,034	1年内償還予定地方債	8,674,793	14,087,784	14,398,891
投資その他の資産	7,252,536	8,353,430	9,149,143	未払金	0	1,518,076	1,789,085
流動資産	6,871,027	16,915,329	21,038,250	未払費用	0	0	9,105
現金預金	2,290,826	9,111,430	9,864,232	前受金	0	0	21,614
未収金	238,598	2,365,584	2,501,581	前受収益	0	0	3,209
短期貸付金	11,721	11,721	11,721	賞与等引当金	520,720	883,052	908,485
基金	4,324,427	5,448,727	8,200,070	預り金	651,538	683,776	687,078
棚卸資産	59,328	104,167	489,518	その他	56,801	230,069	252,227
その他	0	45,052	142,480	負債合計	109,277,719	208,298,809	215,777,462
徴収不能引当金	△ 53,873	△ 171,352	△ 171,352	【純資産の部】			
繰延資産	0	0	13,217	純資産合計	121,703,322	157,098,212	162,886,422
資産合計	230,981,041	365,397,021	378,663,885	負債・純資産合計	230,981,041	365,397,021	378,663,885

【一般会計等の貸借対照表について】

表左側は、自治体の持つ資産で、全体で約 2,310 億円です。表右側はそれがどうしてできたのかを表すものであり、資産のうち、約 1,217 億円は「今までの世代」が築いてきた正味財産であり、残りの約 1,093 億円は「これからの世代」の負担となります。

表左側の資産のうち「投資その他の資産」「流動資産」を全て足すと約 141 億円になり、地方債約 920 億円の約 15%は確保していることとなります。また、翌年度に返済すべき債務に対してどれだけの資金があるかを示す流動比率(流動資産/流動負債)は約 69.4%になります。負債の約 1,093 億円のうち、約 92.1%は地方債が占めています。

【市民一人あたりの資産額・負債額について】

市民一人あたりの資産に換算すると、一般会計等では約 139 万円、全体会計では約 219 万円、連結では約 227 万円となります。また、負債は、市民一人あたり、一般会計等では約 66 万円、全体会計では約 125 万円、連結会計では約 130 万円となります。(令和3年度末の住民基本台帳人口 166,641 人で算出)

Ⅲ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成以外の１年間の行政サービスにかかった費用（行政コスト）と、その行政サービスに充当する使用料・手数料等の収入の状況を表しています。

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	61,766,002	107,639,950	134,780,736
業務費用	30,930,644	48,505,435	52,451,094
人件費	9,799,956	15,299,419	16,329,468
物件費等	20,352,784	31,010,746	32,678,881
その他の業務費用	777,904	2,195,271	3,442,745
移転費用	30,835,358	59,134,515	82,329,642
補助金等	7,739,520	43,635,781	66,830,394
社会保障給付	15,134,557	15,158,792	15,158,852
他会計への繰出金	7,632,627	0	0
その他	328,654	339,942	340,395
経常収益	2,273,870	19,346,857	20,833,380
使用料及び手数料	1,346,290	14,661,976	14,879,776
その他	927,580	4,684,881	5,953,604
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	59,492,133	88,293,094	113,947,355
臨時損失	518,052	549,049	612,704
臨時利益	84,159	230,539	230,869
純行政コスト （純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益）	59,926,026	88,611,604	114,329,190

【一般会計等の行政コスト計算書について】

人件費は自治体の職員給与、議員報酬、福利厚生費などが含まれます。移転費用は直接サービスを行う費用でなく、自治体を通じて外部へ移転した金額です。「社会保障給付」は主に扶助費になります。物件費等には資産管理のための費用が主に計上され、そのうち減価償却費は約 70 億円を占め、建物等の 1 年間の価値減少分ととらえ、1 年間当該資産を行政サービスとで使用したことによるコストとなります。

経費の内訳を見ると、経常費用のうち、人件費が占める割合は約 16%、減価償却費を含む物件費等の割合は約 33%、地方債利息を含むその他業務費用の割合は約 1%。また、各団体への補助金や負担金、扶助費を主とする移転費用の割合は約 50%となっています。

【市民一人あたりの純行政コストについて】

市民一人あたりに換算すると、純行政コストは一般会計等では約 36 万円、全体会計では約 53 万円、連結では約 69 万円となります。（令和3年度末の住民基本台帳人口 166,641 人で算出）

IV 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、この１年間で、どのように増減したかを表しています。

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	118,194,537	150,074,484	156,152,915
純行政コスト(△)	△ 59,926,026	△ 88,611,604	△ 114,329,190
財源	63,351,779	95,736,742	121,119,390
税金等	44,211,942	57,847,494	72,459,479
国県等補助金	19,139,837	37,889,248	48,659,911
本年度差額	3,425,753	7,125,138	6,790,200
資産評価差額	4,336	4,336	59,617
無償所管換等	78,696	△ 105,746	△ 105,746
連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 3,661
その他	0	0	△ 2,301
本年度純資産変動額	3,508,785	7,023,728	6,733,507
本年度末純資産残高	121,703,322	157,098,212	162,886,422

純行政コスト	「行政コスト計算書」で算出した、純行政コストと一致します。 経常的な行政サービスを提供するために要した財源を、純資産から調達したという考え方にに基づき、マイナス計上しています。
税金等	市税、地方交付税、地方譲与税などを計上しています。
資産評価差額	有価証券等の評価差額を計上しています。
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額などを計上しています。
期末純資産残高	令和2年度末時点での純資産残高を表しています。なお、貸借対照表の純資産合計と一致しています。

【一般会計等の純資産変動計算書について】

純資産を減少させる要因でもある純行政コストが約 599 億円に対して財源が約 634 億円となり、本年度差額が約 34 億円となりました。また、それ以外の要因で約 0.8 億円の変動要因があり、本年度末純資産残高は約 1,217 億円となりました。本年度差額がマイナスとなった場合は、当年度の行政サービス提供にかかったコスト(純行政コスト)が当年度の財源(税金等、国県等補助金)だけで賄えていなかったことを表し、「将来世代」に負担を先送りしたことを示します。本年度は、プラスとなっており、当年度の行政サービス提供にかかったコストが当年度の財源だけで賄えていたことが分かります。

V 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収支の状況を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分して表示したものです。

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	55,020,316	96,277,958	123,059,181
業務収入	63,766,139	111,275,782	138,113,674
臨時支出	0	852	6,849
臨時収入	0	140,286	140,561
業務活動収支	8,745,824	15,137,258	15,188,206
【投資活動収支】			
投資活動支出	8,640,052	12,177,613	12,754,168
投資活動収入	4,774,887	5,675,141	5,743,912
投資活動収支	△ 3,865,165	△ 6,502,472	△ 7,010,256
【財務活動収支】			
財務活動支出	11,012,087	17,784,136	18,059,314
財務活動収入	5,264,300	9,417,534	9,417,534
財務活動収支	△ 5,747,787	△ 8,366,602	△ 8,641,781
本年度資金収支額	△ 867,129	268,184	△ 463,831
前年度末資金残高	2,506,418	8,187,904	9,672,090
連結割合変更に伴う差額	0	0	410
本年度末資金残高	1,639,289	8,456,088	9,208,669

業務活動収支	市の経常活動に伴い、毎年度継続的に発生する資金収支を表します。投資活動収支、財務活動収支に該当しないものはすべてここで計上します。
投資活動収支	固定資産や基金などの資本形成活動に伴い発生する資金収支を表します。
財務活動収支	地方債や借入金に係る収支を表します。

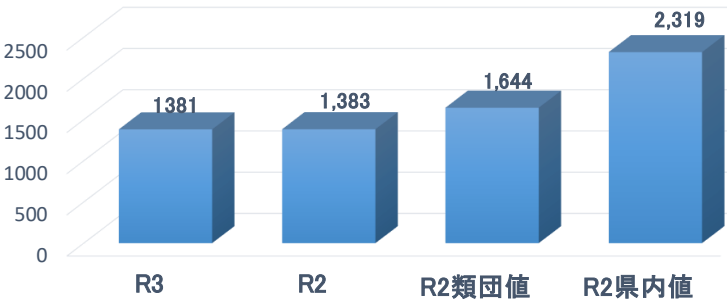
【一般会計等の資金収支計算書について】

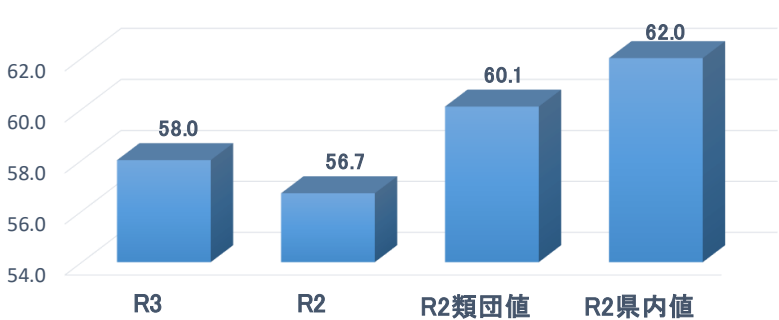
資金収支計算書は、現金(資金)の出入がどのようなになっているかを示し、その収支を性質に応じて、自治体が行うどのような活動に資金を必要としているかを表します。本年度の業務活動収支は約 87 億円、投資活動収支は約 ▲39 億円、財務活動収支は約 ▲57 億円で、本年度の資金収支トータルは約 ▲9 億円となり、前年度末では約 25 億円だった資金は、本年度末約 16 億円となりました

財務活動収支は主に地方債の元利償還支出と新規地方債の発行による収入となり、マイナスとなることが良い指標です。本年度は約 ▲57 億円になりました。これは元利償還支出を新規発行地方債が上回ったことによるものです。

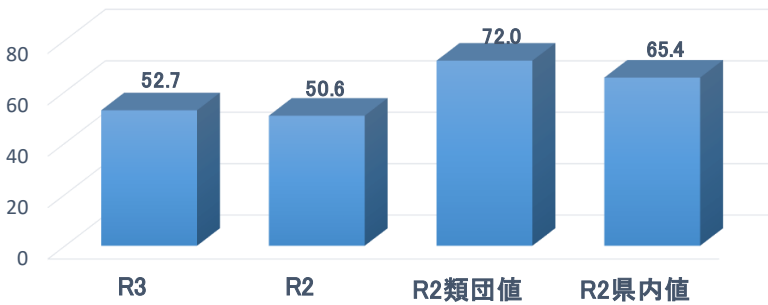
財務書類から分かる主な指標による分析

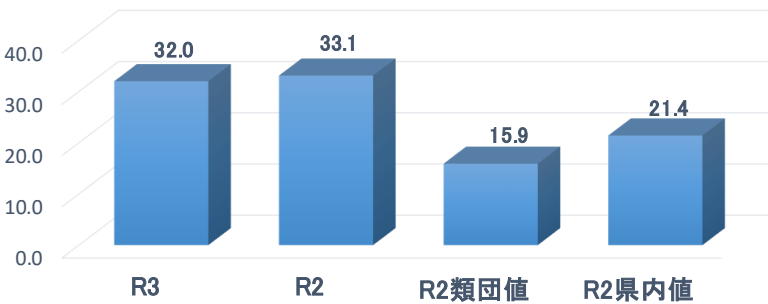
○資産の状況

指標 住民一人当たり資産額 1, 3 8 1 千円	 <table><thead><tr><th>Category</th><th>Value (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>1,381</td></tr><tr><td>R2</td><td>1,383</td></tr><tr><td>R2類団値</td><td>1,644</td></tr><tr><td>R2県内値</td><td>2,319</td></tr></tbody></table>	Category	Value (千円)	R3	1,381	R2	1,383	R2類団値	1,644	R2県内値	2,319
Category	Value (千円)										
R3	1,381										
R2	1,383										
R2類団値	1,644										
R2県内値	2,319										
計算式 資産合計÷人口											
説明 道路、公園、学校等の資産を一人当たりどのくらい持っているかを示し、高い場合は、住民福祉の増進や住民サービスに寄与することにつながるが、維持補修費などのコストも発生することになる。本市は、類団に比べ、将来世代に残る資産は少ない保有状況。前年度と比べて、減少したのは減価償却による資産額の減少や公共施設再編の取組みなどが要因として挙げられる。											

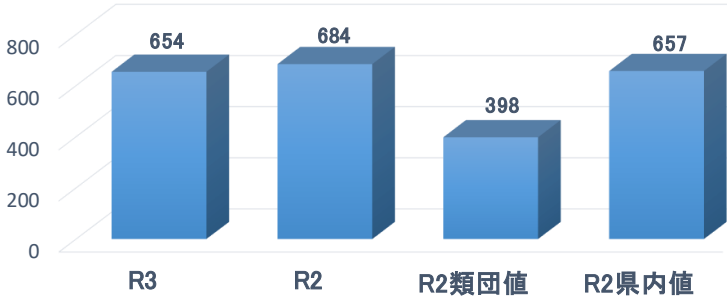
指標 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率) 58.0%	 <table><tr><th>Category</th><th>Value (%)</th></tr><tr><td>R3</td><td>58.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>56.7</td></tr><tr><td>R2類団値</td><td>60.1</td></tr><tr><td>R2県内値</td><td>62.0</td></tr></table>	Category	Value (%)	R3	58.0	R2	56.7	R2類団値	60.1	R2県内値	62.0
Category	Value (%)										
R3	58.0										
R2	56.7										
R2類団値	60.1										
R2県内値	62.0										
計算式 減価償却累計額÷ (有形固定資産合計－土地 等の非償却資産＋減価償却 累計額)											
説明 資産の老朽化の程度を示し、数値が高い場合には老朽化が進んでいる状況にある。本市は、類団よりは低いものの前年度から 1.3 ポイント増え、老朽化が進んでいる。特にインフラ工作物の老朽化が進んでおり、今後、計画的に更新を行う必要があると考えられる。											

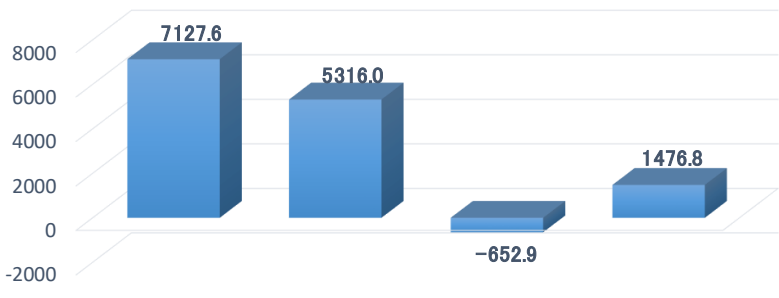
○資産と負債の比率

指標 純資産比率 52.7%	 <table><thead><tr><th>項目</th><th>数値</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>52.7</td></tr><tr><td>R2</td><td>50.6</td></tr><tr><td>R2類団値</td><td>72.0</td></tr><tr><td>R2県内値</td><td>65.4</td></tr></tbody></table>	項目	数値	R3	52.7	R2	50.6	R2類団値	72.0	R2県内値	65.4
項目	数値										
R3	52.7										
R2	50.6										
R2類団値	72.0										
R2県内値	65.4										
計算式 純資産合計 ÷ 資産合計											
説明 これまでの世代の負担によって蓄積した資産の割合を示し、数値が低い場合は、公共資産の将来世代負担が高いことを意味する。本市では、類団よりも低いものの前年度から 2.1 ポイント増えている。地方債の償還が進み、負債額が減少したことが要因として挙げられる。類団よりも低い水準であることから引き続き改善していくことが望ましいと考えられる。											

指標 将来世代負担比率 32.0%	 <table><tr><th>項目</th><th>数値</th></tr><tr><td>R3</td><td>32.0</td></tr><tr><td>R2</td><td>33.1</td></tr><tr><td>R2類団値</td><td>15.9</td></tr><tr><td>R2県内値</td><td>21.4</td></tr></table>	項目	数値	R3	32.0	R2	33.1	R2類団値	15.9	R2県内値	21.4
項目	数値										
R3	32.0										
R2	33.1										
R2類団値	15.9										
R2県内値	21.4										
計算式 (地方債 + 1 年内償還予定 地方債) ÷ 有形・無形固定資産											
説明 資産形成にあたってかかった将来世代の負担の程度を示し、数値が高い場合は、将来世代の負担が大きいことを示している。本市は、類団を大きく上回っているものの前年度から 1.1 ポイント減っている。地方債の繰上償還などにより地方債の額が減少したことが要因に挙げられる。しかしながら、地方債残高は類団よりも高いことから引き続き改善していくことが望ましいと考えられる。											

○負債の状況

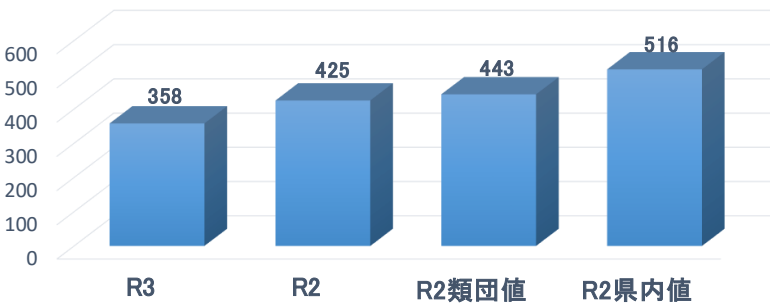
指標 住民一人当たり負債額 654千円	 <table><tr><th>項目</th><th>値</th></tr><tr><td>R3</td><td>654</td></tr><tr><td>R2</td><td>684</td></tr><tr><td>R2類団値</td><td>398</td></tr><tr><td>R2県内値</td><td>657</td></tr></table>	項目	値	R3	654	R2	684	R2類団値	398	R2県内値	657
項目	値										
R3	654										
R2	684										
R2類団値	398										
R2県内値	657										
計算式 負債合計÷人口											
説明 借金などの負債を一人当たりどのくらい持っているかを示している。本市は、類団を大きく上回っているものの、前年度から 30 千円減少している。改善傾向にあるものの、負債の約9割を占める地方債残高は類団よりも高いことから引き続き改善していくことが望ましいと考えられる。											

指標 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) 7, 127. 6千円	 <table><tr><th>項目</th><th>値</th></tr><tr><td>R3</td><td>7127.6</td></tr><tr><td>R2</td><td>5316.0</td></tr><tr><td>R2類団値</td><td>-652.9</td></tr><tr><td>R2県内値</td><td>1476.8</td></tr></table>	項目	値	R3	7127.6	R2	5316.0	R2類団値	-652.9	R2県内値	1476.8
項目	値										
R3	7127.6										
R2	5316.0										
R2類団値	-652.9										
R2県内値	1476.8										
計算式 業務活動収支 (支払利子を除く) + 投資活動収支 (基金を除く)											

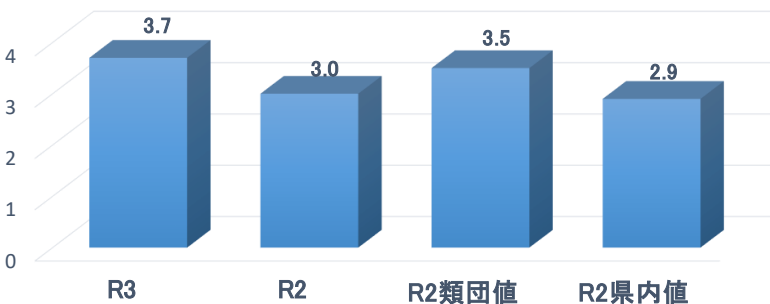
説明

地方債等発行収入を除く歳入と地方債等の元利償還額を除いた歳出の収支のバランスを示したもの。本市では大きく黒字となっており、財政規律は保たれていると言える。大型の施設整備がある場合には赤字になることもあるため、予算編成段階で基金、地方債の増減以外の歳入歳出で状況確認し、維持することが必要と考えられる。

○行政コストの状況

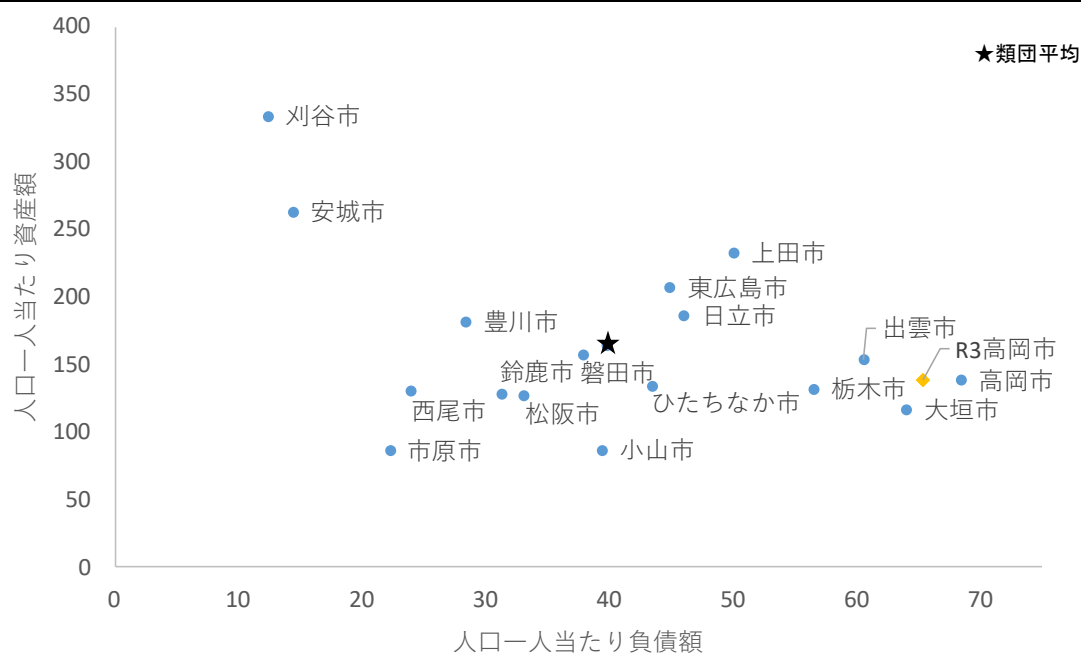
指標 住民一人当たり行政コスト 358千円	<table><thead><tr><th>Category</th><th>Value (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>358</td></tr><tr><td>R2</td><td>425</td></tr><tr><td>R2類団値</td><td>443</td></tr><tr><td>R2県内値</td><td>516</td></tr></tbody></table>	Category	Value (千円)	R3	358	R2	425	R2類団値	443	R2県内値	516
Category	Value (千円)										
R3	358										
R2	425										
R2類団値	443										
R2県内値	516										
計算式 純行政コスト÷人口											
説明 人件費・物件費などの行政サービスに要する費用が、一人当たりどのくらいかかっているかを示している。本市では前年度から 67 千円減少している。 これは R2 に新型コロナウイルス感染症対策として多額の経費を支出したものである。R3 も新型コロナウイルス感染症対策の経費などにより過去 5 年では高い水準となっている。											

○受益者負担の状況

指標 受益者負担の割合 3.7%	 <table><thead><tr><th>Category</th><th>Value (%)</th></tr></thead><tbody><tr><td>R3</td><td>3.7</td></tr><tr><td>R2</td><td>3.0</td></tr><tr><td>R2類団値</td><td>3.5</td></tr><tr><td>R2県内値</td><td>2.9</td></tr></tbody></table>	Category	Value (%)	R3	3.7	R2	3.0	R2類団値	3.5	R2県内値	2.9
Category	Value (%)										
R3	3.7										
R2	3.0										
R2類団値	3.5										
R2県内値	2.9										
計算式 経常収益÷経常費用											
説明 行政サービスに対する使用料や手数料などの受益者負担の割合を示している。本市では、前年度から0.7ポイント上昇したが、R2は新型コロナウイルス感染症の影響により経常費用が大きく伸びたことが影響したと考えられ、R3は新型コロナウイルス感染症対策の支出額が減少したことに加え、収益が前年よりも伸びたことから上昇したものと考えられる。											

○指標の組み合わせによる分析

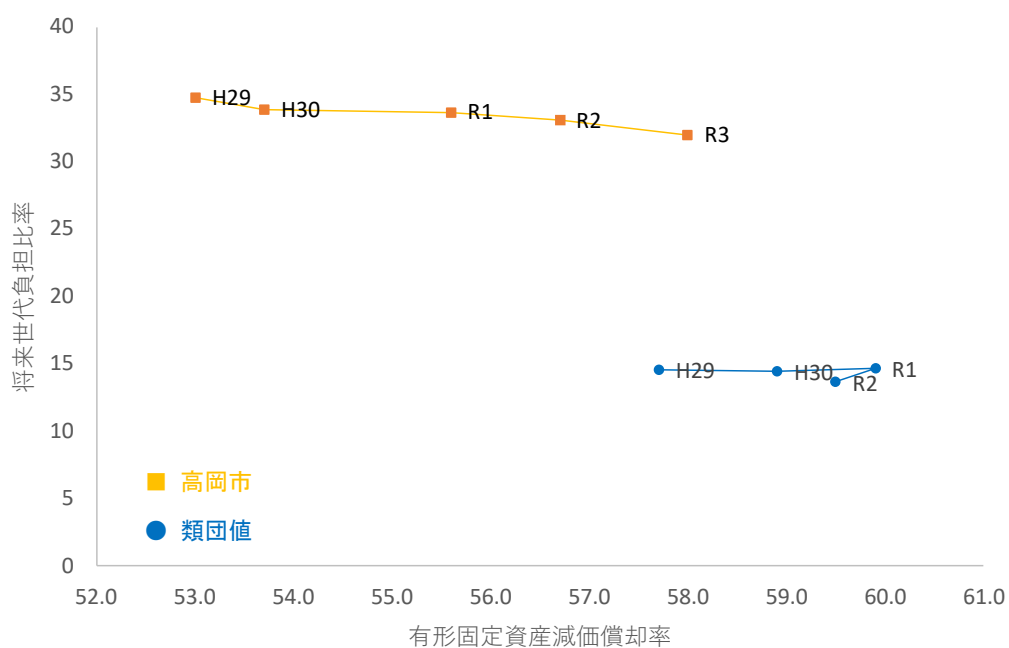
指標 住民一人当たり負債額／住民一人当たり資産額



説明

- ・本市は類団平均と比較して資産が小さく、負債が大きい区分に分類される。
- ・一人当たりの資産は他団体と大きな差はないものの一人当たりの負債額は最も高い状況である

指標 将来世代負担比率／有形固定資産減価償却率



説明

- ・将来世代負担比率は類団より高い水準にあり、有形固定資産減価償却率は類団よりも低い水準であるが、年々上昇しており、類団値に近付いている

資料

一般会計等 貸借対照表

(令和4年3月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	224,110,014	固定負債	99,373,867
有形固定資産	216,649,739	地方債	92,002,257
事業用資産	133,947,438	長期未払金	0
土地	59,848,843	退職手当引当金	7,236,719
立木竹	16,761	損失補償等引当金	0
建物	144,585,984	その他	134,890
建物減価償却累計額	△ 77,978,888	流動負債	9,903,853
工作物	12,441,517	1年内償還予定地方債	8,674,793
工作物減価償却累計額	△ 5,012,467	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	520,720
航空機	0	預り金	651,538
航空機減価償却累計額	0	その他	56,801
その他	292	負債合計	109,277,719
その他減価償却累計額	△ 292	【純資産の部】	
建設仮勘定	45,689	固定資産等形成分	228,446,162
インフラ資産	78,341,018	余剰分（不足分）	△ 106,742,840
土地	3,719,009	他団体出資等分	
建物	648,154		
建物減価償却累計額	△ 30,345		
工作物	194,554,426		
工作物減価償却累計額	△ 121,344,293		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	794,068		
物品	18,743,496		
物品減価償却累計額	△ 14,382,213		
無形固定資産	207,739		
ソフトウェア	204,917		
その他	2,822		
投資その他の資産	7,252,536		
投資及び出資金	2,055,774		
有価証券	953,304		
出資金	1,102,471		
その他	0		
投資損失引当金	△ 65,000		
長期延滞債権	883,293		
長期貸付金	618,256		
基金	3,963,186		
減債基金	0		
その他	3,963,186		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 202,973		
流動資産	6,871,027		
現金預金	2,290,826		
未収金	238,598		
短期貸付金	11,721		
基金	4,324,427		
財政調整基金	2,372,005		
減債基金	1,952,422		
棚卸資産	59,328		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 53,873		
繰延資産	0	純資産合計	121,703,322
資産合計	230,981,041	負債・純資産合計	230,981,041

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和 3年04月01日

至 令和 4年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	61,766,002
業務費用	30,930,644
人件費	9,799,956
職員給与費	8,357,534
賞与等引当金繰入額	520,720
退職手当引当金繰入額	0
その他	921,702
物件費等	20,352,784
物件費	12,484,555
維持補修費	849,142
減価償却費	7,019,087
その他	0
その他の業務費用	777,904
支払利息	441,162
徴収不能引当金繰入額	23,885
その他	312,858
移転費用	30,835,358
補助金等	7,739,520
社会保障給付	15,134,557
他会計への繰出金	7,632,627
その他	328,654
経常収益	2,273,870
使用料及び手数料	1,346,290
その他	927,580
純経常行政コスト	59,492,133
臨時損失	518,052
災害復旧事業費	0
資産除売却損	425,467
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	92,585
臨時利益	84,159
資産売却益	84,159
その他	0
純行政コスト	59,926,026

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和 3年04月01日

至 令和 4年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	純資産		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	118,194,537	230,182,316	△ 111,987,779	0
純行政コスト（△）	△ 59,926,026		△ 59,926,026	0
財源	63,351,779		63,351,779	0
税収等	44,211,942		44,211,942	0
国県等補助金	19,139,837		19,139,837	0
本年度差額	3,425,753		3,425,753	0
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,819,186	1,819,186	
有形固定資産等の増加		6,019,028	△ 6,019,028	
有形固定資産等の減少		△ 9,524,549	9,524,549	
貸付金・基金等の増加		8,515,637	△ 8,515,637	
貸付金・基金等の減少		△ 6,829,302	6,829,302	
資産評価差額	4,336	4,336		
無償所管換等	78,696	78,696		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	3,508,785	△ 1,736,155	5,244,939	0
本年度末純資産残高	121,703,322	228,446,162	△ 106,742,840	0

一般会計等 資金収支計算書

自 令和 3年04月01日

至 令和 4年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	55,020,316
業務費用支出	24,184,958
人件費支出	10,116,144
物件費等支出	13,333,697
支払利息支出	441,162
その他の支出	293,955
移転費用支出	30,835,358
補助金等支出	7,739,520
社会保障給付支出	15,134,557
他会計への繰出支出	7,632,627
その他の支出	328,654
業務収入	63,766,139
税収等収入	44,324,222
国県等補助金収入	17,417,180
使用料及び手数料収入	1,346,290
その他の収入	678,447
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	8,745,824
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,640,052
公共施設等整備費支出	3,915,642
基金積立金支出	2,292,080
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	2,432,330
その他の支出	0
投資活動収入	4,774,887
国県等補助金収入	1,722,656
基金取崩収入	486,268
貸付金元金回収収入	2,429,955
資産売却収入	136,008
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,865,165
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,012,087
地方債償還支出	10,911,393
その他の支出	100,695
財務活動収入	5,264,300
地方債発行収入	5,264,300
その他の収入	0
財務活動収支	△ 5,747,787
本年度資金収支額	△ 867,129
前年度末資金残高	2,506,418
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,639,289
前年度末歳計外現金残高	664,014
本年度歳計外現金増減額	△ 12,477
本年度末歳計外現金残高	651,538
本年度末現金預金残高	2,290,826

全体貸借対照表

(令和4年3月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	348,481,692	固定負債	190,896,052
有形固定資産	334,048,264	地方債	144,989,183
事業用資産	146,707,788	長期未払金	0
土地	64,831,159	退職手当引当金	8,276,906
立木竹	16,761	損失補償等引当金	0
建物	167,737,300	その他	37,629,964
建物減価償却累計額	△ 93,456,770	流動負債	17,402,757
工作物	13,075,514	1年内償還予定地方債	14,087,784
工作物減価償却累計額	△ 5,548,865	未払金	1,518,076
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	883,052
航空機	0	預り金	683,776
航空機減価償却累計額	0	その他	230,069
その他	292	負債合計	208,298,809
その他減価償却累計額	△ 292	【純資産の部】	
建設仮勘定	52,689	固定資産等形成分	353,942,140
インフラ資産	178,037,801	余剰分（不足分）	△ 196,843,928
土地	4,630,731	他団体出資等分	0
建物	2,466,512		
建物減価償却累計額	△ 718,936		
工作物	337,509,296		
工作物減価償却累計額	△ 166,721,307		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	871,504		
物品	31,194,689		
物品減価償却累計額	△ 21,892,014		
無形固定資産	6,079,998		
ソフトウェア	248,360		
その他	5,831,638		
投資その他の資産	8,353,430		
投資及び出資金	2,289,205		
有価証券	953,304		
出資金	1,335,902		
その他	0		
投資損失引当金	△ 65,000		
長期延滞債権	1,564,733		
長期貸付金	618,256		
基金	4,323,951		
減債基金	0		
その他	4,323,951		
その他	4,281		
徴収不能引当金	△ 381,996		
流動資産	16,915,329		
現金預金	9,111,430		
未収金	2,365,584		
短期貸付金	11,721		
基金	5,448,727		
財政調整基金	3,496,305		
減債基金	1,952,422		
棚卸資産	104,167		
その他	45,052		
徴収不能引当金	△ 171,352		
繰延資産	0	純資産合計	157,098,212
資産合計	365,397,021	負債・純資産合計	365,397,021

全体行政コスト計算書

自 令和 3年04月01日
至 令和 4年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	107,639,950
業務費用	48,505,435
人件費	15,299,419
職員給与費	13,643,964
賞与等引当金繰入額	569,519
退職手当引当金繰入額	103,281
その他	982,655
物件費等	31,010,746
物件費	18,062,538
維持補修費	1,006,830
減価償却費	11,933,043
その他	8,335
その他の業務費用	2,195,271
支払利息	1,304,537
徴収不能引当金繰入額	55,952
その他	834,781
移転費用	59,134,515
補助金等	43,635,781
社会保障給付	15,158,792
他会計への繰出金	0
その他	339,942
経常収益	19,346,857
使用料及び手数料	14,661,976
その他	4,684,881
純経常行政コスト	88,293,094
臨時損失	549,049
災害復旧事業費	0
資産除売却損	450,574
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	98,475
臨時利益	230,539
資産売却益	85,214
その他	145,325
純行政コスト	88,611,604

全体純資産変動計算書

自 令和 3年04月01日

至 令和 4年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	150,074,484	357,304,322	△ 207,229,838	0
純行政コスト（△）	△ 88,611,604		△ 88,611,604	0
財源	95,736,742		95,736,742	0
税収等	57,847,494		57,847,494	0
国県等補助金	37,889,248		37,889,248	0
本年度差額	7,125,138		7,125,138	0
固定資産等の変動（内部変動）		△ 3,260,771	3,260,771	
有形固定資産等の増加		6,141,885	△ 6,141,885	
有形固定資産等の減少		△ 11,338,290	11,338,290	
貸付金・基金等の増加		9,305,016	△ 9,305,016	
貸付金・基金等の減少		△ 7,369,382	7,369,382	
資産評価差額	4,336	4,336		
無償所管換等	△ 105,746	△ 105,746		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	7,023,728	△ 3,362,181	10,385,909	0
本年度末純資産残高	157,098,212	353,942,140	△ 196,843,928	0

全体資金収支計算書

自 令和 3年04月01日

至 令和 4年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	96,277,958
業務費用支出	37,143,443
人件費支出	15,668,301
物件費等支出	19,365,180
支払利息支出	1,304,537
その他の支出	805,424
移転費用支出	59,134,515
補助金等支出	43,635,781
社会保障給付支出	15,158,792
他会計への繰出支出	0
その他の支出	339,942
業務収入	111,275,782
税収等収入	56,569,267
国県等補助金収入	35,853,501
使用料及び手数料収入	14,889,261
その他の収入	3,963,753
臨時支出	852
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	852
臨時収入	140,286
業務活動収支	15,137,258
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,177,613
公共施設等整備費支出	7,064,289
基金積立金支出	2,545,551
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	2,432,330
その他の支出	135,442
投資活動収入	5,675,141
国県等補助金収入	2,441,964
基金取崩収入	486,268
貸付金元金回収収入	2,429,955
資産売却収入	137,818
その他の収入	179,137
投資活動収支	△ 6,502,472
【財務活動収支】	
財務活動支出	17,784,136
地方債償還支出	17,683,441
その他の支出	100,695
財務活動収入	9,417,534
地方債発行収入	8,830,600
その他の収入	586,934
財務活動収支	△ 8,366,602
本年度資金収支額	268,184
前年度末資金残高	8,187,904
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	8,456,088
前年度末歳計外現金残高	664,014
本年度歳計外現金増減額	△ 8,673
本年度末歳計外現金残高	655,342
本年度末現金預金残高	9,111,430

連結貸借対照表

(令和4年3月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	357,612,418	固定負債	197,707,767
有形固定資産	341,654,241	地方債	147,885,476
事業用資産	154,270,813	長期未払金	0
土地	65,838,415	退職手当引当金	8,511,302
立木竹	16,761	損失補償等引当金	0
建物	177,776,961	その他	41,310,989
建物減価償却累計額	△ 97,065,343	流動負債	18,069,696
工作物	13,203,233	1年内償還予定地方債	14,398,891
工作物減価償却累計額	△ 5,623,016	未払金	1,789,085
船舶	0	未払費用	9,105
船舶減価償却累計額	0	前受金	21,614
浮標等	0	前受収益	3,209
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	908,485
航空機	0	預り金	687,078
航空機減価償却累計額	0	その他	252,227
その他	407,651	負債合計	215,777,462
その他減価償却累計額	△ 348,707	【純資産の部】	
建設仮勘定	64,857	固定資産等形成分	365,861,256
インフラ資産	178,037,801	余剰分（不足分）	△ 203,073,854
土地	4,630,731	他団体出資等分	99,020
建物	2,466,512		
建物減価償却累計額	△ 718,936		
工作物	337,509,296		
工作物減価償却累計額	△ 166,721,307		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	871,504		
物品	31,377,460		
物品減価償却累計額	△ 22,031,832		
無形固定資産	6,809,034		
ソフトウェア	253,568		
その他	6,555,466		
投資その他の資産	9,149,143		
投資及び出資金	1,330,610		
有価証券	688,604		
出資金	642,006		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,564,848		
長期貸付金	618,256		
基金	5,664,074		
減債基金	0		
その他	5,664,074		
その他	353,351		
徴収不能引当金	△ 381,996		
流動資産	21,038,250		
現金預金	9,864,232		
未収金	2,501,581		
短期貸付金	11,721		
基金	8,200,070		
財政調整基金	6,247,648		
減債基金	1,952,422		
棚卸資産	489,518		
その他	142,480		
徴収不能引当金	△ 171,352		
繰延資産	13,217	純資産合計	162,886,422
資産合計	378,663,885	負債・純資産合計	378,663,885

連結行政コスト計算書

自 令和 3年04月01日
至 令和 4年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	134,780,736
業務費用	52,451,094
人件費	16,329,468
職員給与費	14,602,616
賞与等引当金繰入額	592,573
退職手当引当金繰入額	141,294
その他	992,984
物件費等	32,678,881
物件費	18,915,839
維持補修費	1,118,881
減価償却費	12,275,856
その他	368,305
その他の業務費用	3,442,745
支払利息	1,316,001
徴収不能引当金繰入額	55,952
その他	2,070,792
移転費用	82,329,642
補助金等	66,830,394
社会保障給付	15,158,852
他会計への繰出金	0
その他	340,395
経常収益	20,833,380
使用料及び手数料	14,879,776
その他	5,953,604
純経常行政コスト	113,947,355
臨時損失	612,704
災害復旧事業費	0
資産除売却損	450,611
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	162,092
臨時利益	230,869
資産売却益	85,214
その他	145,655
純行政コスト	114,329,190

連結純資産変動計算書

自 令和 3年04月01日

至 令和 4年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	156,152,915	369,096,542	△ 213,033,936	90,309
純行政コスト（△）	△ 114,329,190		△ 114,095,417	△ 233,773
財源	121,119,390		120,872,307	247,083
税収等	72,459,479		72,451,987	7,492
国県等補助金	48,659,911		48,420,320	239,591
本年度差額	6,790,200		6,776,890	13,310
固定資産等の変動（内部変動）		△ 3,186,621	3,186,621	
有形固定資産等の増加		6,166,659	△ 6,166,659	
有形固定資産等の減少		△ 11,765,733	11,765,733	
貸付金・基金等の増加		9,850,353	△ 9,850,353	
貸付金・基金等の減少		△ 7,437,900	7,437,900	
資産評価差額	59,617	59,617		
無償所管換等	△ 105,746	△ 105,746		
他団体出資等分の増加	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	△ 4,602			△ 4,602
比例連結割合変更に伴う差額	△ 3,661	△ 5,591	1,929	0
その他	△ 2,301	3,055	△ 5,359	
本年度純資産変動額	6,733,507	△ 3,235,286	9,960,082	8,711
本年度末純資産残高	162,886,422	365,861,256	△ 203,073,854	99,020

連結資金収支計算書

自 令和 3年04月01日

至 令和 4年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	123,059,181
業務費用支出	40,729,406
人件費支出	16,668,564
物件費等支出	20,657,220
支払利息支出	1,315,906
その他の支出	2,087,715
移転費用支出	82,329,775
補助金等支出	66,830,397
社会保障給付支出	15,158,852
他会計への繰出支出	0
その他の支出	340,526
業務収入	138,113,674
税収等収入	71,174,349
国県等補助金収入	46,596,162
使用料及び手数料収入	15,107,061
その他の収入	5,236,102
臨時支出	6,849
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	6,849
臨時収入	140,561
業務活動収支	15,188,206
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,754,168
公共施設等整備費支出	7,070,560
基金積立金支出	3,105,183
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	2,432,330
その他の支出	146,094
投資活動収入	5,743,912
国県等補助金収入	2,427,907
基金取崩収入	569,054
貸付金元金回収収入	2,429,955
資産売却収入	137,818
その他の収入	179,179
投資活動収支	△ 7,010,256
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,059,314
地方債償還支出	17,955,344
その他の支出	103,970
財務活動収入	9,417,534
地方債発行収入	8,830,600
その他の収入	586,934
財務活動収支	△ 8,641,781
本年度資金収支額	△ 463,831
前年度末資金残高	9,672,090
比例連結割合変更に伴う差額	410
本年度末資金残高	9,208,669
前年度末歳計外現金残高	664,273
本年度歳計外現金増減額	△ 8,710
本年度末歳計外現金残高	655,563
本年度末現金預金残高	9,864,232

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細
(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細 (単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	217,311,633	1,284,588	1,657,135	216,939,086	82,991,648	2,544,458	133,947,438
土地	59,694,202	221,968	67,327	59,848,843	-	-	59,848,843
立木竹	16,761	-	-	16,761	-	-	16,761
建物	144,847,588	1,021,596	1,283,200	144,585,984	77,978,888	2,139,934	66,607,096
工作物	12,433,598	8,277	358	12,441,517	5,012,467	404,475	7,429,050
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	292	-	-	292	292	48	0
建設仮勘定	319,192	32,747	306,250	45,689	-	-	45,689
インフラ資産	197,590,118	2,539,883	414,344	199,715,657	121,374,638	2,916,711	78,341,019
土地	3,581,516	137,493	-	3,719,009	-	-	3,719,009
建物	648,154	-	-	648,154	30,345	23,556	617,809
工作物	192,595,115	1,959,311	-	194,554,426	121,344,293	2,893,156	73,210,133
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	765,333	443,079	414,344	794,068	-	-	794,068
物品	18,116,086	992,097	364,687	18,743,496	14,382,213	293,035	4,361,283
合計	433,017,837	4,816,568	2,436,166	435,398,239	218,748,499	2,837,492	216,649,740

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	36,020,742	59,127,777	8,304,791	4,206,204	7,394,707	2,621,219	13,125,985	130,801,426
土地	19,719,309	25,159,806	2,223,348	146,136	3,557,999	1,176,768	6,585,513	58,568,879
立木竹	-	-	-	-	16,761	-	-	16,761
建物	11,310,256	33,117,532	6,004,547	2,919,297	3,544,997	1,433,292	6,493,177	64,823,098
工作物	4,990,566	817,692	76,897	1,140,772	262,618	11,159	47,295	7,346,998
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	0	-	-	-	0
建設仮勘定	611	32,747	-	-	12,331	-	-	45,689
インフラ資産	70,823,992	134,319	0	4,676	2,962,462	464,476	1,139	74,391,065
土地	2,504,919	115,342	-	4,676	10,061	50,407	1,139	2,686,543
建物	22,720	-	-	-	-	3,400	-	26,120
工作物	67,502,285	18,978	-	-	2,952,402	410,669	-	70,884,333
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	794,068	-	-	-	-	-	-	794,068
物品	359,239	2,590,870	12,181	63,342	58,641	699,175	238,381	4,021,829
合計	107,203,974	61,852,966	8,316,972	4,274,222	10,415,810	3,784,870	13,365,505	209,214,319

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
【有価証券】							
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	160,000	893.00	14,288	1,300.00	20,800	△ 6,512	20,800
合計	-	-	14,288	-	20,800	△ 6,512	20,800

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
【有価証券】									
オタヤ開発㈱	60,000	1,435,673	4,057,025	(2,621,351)	80,000	20.00%	0		60,000
万葉線㈱	150,000	771,332	341,776	429,555	100,000	30.06%	129,124		150,000
末広開発㈱	51,000	1,550,426	483,640	1,066,786	456,000	9.81%	104,652		51,000
ウェルカム福岡㈱	6,300	31,098	3,334	27,764	12,600	50.00%	13,882		6,300
高岡ステーションビル㈱	25,000	336,513	56,540	279,972	100,000	22.73%	63,638		25,000
有価証券 小計	292,300	4,125,042	4,942,315	(817,274)	748,600	-	311,296	-	-
【出資金】									
高岡市土地開発公社	5,000	1,287,639	1,318,180	(30,541)	5,000	100.00%	0		5,000
一般財団法人高岡市勤労者福祉サービスセンター	20,000	72,439	11,331	61,108	30,496	65.57%	40,069		20,000
高岡地区ふるさと市町村圏基金	564,480			1,000,000		56.45%	564,500		564,480
出資金 小計	589,480	1,360,078	1,329,511	1,030,567	35,496	-	604,569	-	-
【出捐金】									
公益財団法人高岡市地域地場産業センター	5,065	1,020,508	10,043	1,010,465	20,850	24.29%	245,442		5,065
社会福祉法人高岡市社会福祉協議会	3,000	769,465	283,183	486,282	9,000	33.33%	162,078		3,000
公益財団法人高岡市民文化振興事業団	30,000	103,430	71,158	32,272	30,000	100.00%	32,272		30,000
公益財団法人高岡市体育協会	70,000	251,668	32,031	219,637	140,000	50.00%	109,818		70,000
出捐金 小計	108,065	2,145,071	396,415	1,748,656	199,850	-	549,610	-	-
合計	989,845	7,630,191	6,668,241	1,961,949	983,946	-	1,465,475	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
【有価証券】										
高岡ケーブルネットワーク㈱	46,000	4,053,437	319,011	3,734,426	1,040,000	4.42%	165,062		46,000	46,000
射水ケーブルネットワーク㈱	500	2,673,226	566,868	2,106,358	406,800	0.12%	2,528		500	500
㈱北陸メディアセンター	593	530,664	48,367	482,297	485,057	0.62%	2,990		593	3,000
㈱ラジオたかおか	5,000	94,773	2,040	92,733	100,000	5.00%	4,637		5,000	5,000
北日本放送㈱	2,549	21,591,530	2,519,852	19,071,678	230,000	1.11%	211,696		2,549	2,549
富山エフエム放送㈱	7,500	758,611	76,163	682,448	80,000	1.22%	8,326		7,500	7,500
㈱チューリップテレビ	20,000	5,063,962	928,351	4,135,611	100,000	1.00%	41,356		20,000	20,000
㈱富山県総合情報センター	30,000	1,970,161	53,607	1,916,554	1,740,000	1.72%	32,965		30,000	30,000
㈱富山県産業高度化センター	200,000	1,461,320	15,109	1,446,210	1,520,000	13.16%	190,321		200,000	200,000
立山黒部貫光㈱	4,558	10,312,798	9,042,762	1,270,036	100,000	0.22%	2,794	1,764	2,794	10,000
富山県いきいき物産㈱	647	356,716	126,904	229,812	144,150	1.11%	2,551		647	1,600
富山空港ターミナルビル㈱	40,830	3,438,262	713,497	2,724,764	490,000	8.33%	226,973		40,830	40,830
㈱高岡市衛生公社	6,000	6,826,972	1,385,188	5,441,784	30,000	20.00%	1,088,357		6,000	6,000
㈱ホテルニューオータニ高岡	34,650	4,579,063	1,923,589	2,655,474	90,000	0.87%	23,103	11,547	23,103	34,650
とやま医療健康システム㈱	60,000	1,254,820	13,586	1,241,234	1,412,000	4.25%	52,752		60,000	60,000
あいの風とやま鉄道(株)	195,000	7,725,575	3,859,041	3,866,534	4,000,000	4.88%	188,687		195,000	195,000
㈱えんじゅビル	6,200	200,094	86,487	113,607	40,000	23.25%	26,414		6,200	9,300
有価証券 小計	660,027	72,891,983	21,680,422	51,211,561	12,008,007	－	2,271,510	－	646,716	－
【出資金】										
地方公共団体金融機構出資金	15,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.09%	331,294		15,000	15,000
全国漁業信用基金協会出資金	1,350	297,995,927	229,848,077	68,147,850	46,091,250	0.00%	0		1,350	1,350
富山県農業信用基金協会出資金	5,320	96,220,338	91,911,607	4,308,730	2,116,540	0.25%	10,772		5,320	5,320
富山県畜産振興協会出資金	914	442,052	323,583	118,468	36,280	0.72%	853		914	1,780
富山県西部森林組合出資金	5,815	1,772,940	397,698	1,375,242	324,020	1.79%	24,617		5,815	5,815
中能登森林組合出資金	389	556,713	154,040	402,673	254,252	0.15%	604		389	393
出資金 小計	28,788	25,231,852,970	24,789,396,005	442,456,963	65,424,342	－	368,140	－	28,788	－

【出捐金】										
(公財)富山県ひとづくり財団出捐金	14,456	1,779,336	11,655	1,767,682	300,000	4.82%	85,202		14,456	14,456
(財)富山県女性財団出捐金	1,985	130,981	54,285	76,696	47,000	4.22%	3,237		1,985	1,985
(財)とやま国際センター出捐金	24,205	888,369	61,712	826,656	680,000	3.56%	29,429		24,205	24,205
富山県信用保証協会出捐金	143,625	374,500,560	349,682,187	24,818,373		0.81%	201,029		143,625	143,625
(財)富山県新世紀産業機構出捐金	21,805	19,650,811	15,481,512	4,169,299		2.06%	85,888		21,805	21,805
(財)富山県勤労者信用基金協会出捐金	25,296	49,184,086	47,533,236	1,650,850		1.55%	25,588		25,296	25,296
(財)日本立地センター出捐金	5,097	3,881,625	674,630	3,206,995		0.17%	5,452		5,097	5,097
(財)富山県産業創造センター設立出捐金	10,000	1,514,764	9,627	1,505,137	50,000	20.00%	301,027		10,000	10,000
(財)富山県労働福祉基金出捐金	7,740	303,302	50	303,252		2.58%	7,824		7,740	7,740
(財)富山会館出捐金	5,600	323,283	80,619	242,664		2.25%	5,460		5,600	5,600
(財)富山コンベンションビューロー出捐金	5,200	131,370	2,613	128,757		4.98%	6,412		5,200	5,200
(財)近畿富山会館出捐金	5,000	1,116,443	43,514	1,072,929		23.81%	255,464		5,000	5,000
富山県酪農ヘルパー事業円滑化対策事業基金出捐金	678			36,466		1.82%	664		664	664
(社)富山県農林水産公社出捐金	16,567	46,856,849	42,779,069	4,077,780		5.11%	208,375		16,567	16,567
(財)とやま環境財団出捐金	14,680	697,067	7,199	689,868		2.51%	17,316		14,680	14,680
(財)富山県暴力追放運動推進センター出捐金	14,420	757,031	1,714	755,316		1.96%	14,804		14,420	14,420
高岡市ボランティア基金出捐金	53,350			109,830		48.57%	53,345		53,350	53,350
富山県がん対策基金出捐金	3,600			466,147		0.77%	3,589		3,600	3,600
(財)富山県建築住宅センター出捐金	2,000	464,381	47,644	416,737		6.67%	27,796		2,000	2,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	220	2,546,091	598,561	1,947,529		0.06%	1,169		220	220
富山県消防防災振興基金出捐金	624			320,616		0.20%	641		624	624
出捐金 小計	376,148	504,726,349	457,069,827	48,589,579	1,077,000	-	1,339,711	-	376,134	-
合計	1,064,963	25,809,471,302	25,268,146,254	542,258,103	78,509,349	-	3,979,361	-	1,051,638	-

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,371,005	-	-	1,000	2,372,005	2,372,005
減債基金	1,952,422	-	-	-	1,952,422	1,952,422
文化振興基金	46,912	-	-	-	46,912	46,912
緑化基金	39,991	-	-	-	39,991	39,991
越前国際交流基金	98,362	-	-	-	98,362	98,362
学校教育振興基金	29,289	-	-	-	29,289	29,289
八塚教育振興基金	67,747	-	-	-	67,747	67,747
二上霊苑管理基金	54,261	-	-	-	54,261	56,715
高齢者福祉基金	945	-	-	-	945	945
スポーツ振興基金	49,644	-	-	-	49,644	49,644
ふるさとの水と土保全対策事業基金	7,000	-	-	-	7,000	7,000
福岡町霊園整備事業基金	7,725	-	-	-	7,725	7,017
丸宮育英基金	33,340	5,000	-	-	38,340	38,340
合併地域振興基金	819,310	-	-	-	819,310	819,310
ふるさと応援基金	489,614	-	-	-	489,614	446,018
子ども・子育て基金	17,467	-	-	-	17,467	19,267
森づくり基金	48,031	-	-	-	48,031	48,031
公共施設等整備基金	2,000,368	-	-	-	2,000,368	1,500,368
高額療養費貸付基金	22,000	-	-	-	22,000	22,000
美術館美術品取得基金	25,828	-	-	74,172	100,000	100,000
荻布奨学基金	26,180	-	-	-	26,180	26,180
合計	8,207,441	5,000	0	75,172	8,287,613	-

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
高齢者住宅整備資金貸付金	1,049	-	-	-	1,049
法人保留床取得資金貸付金	4,092	-	2,728	-	6,820
鉄軌道資産取得資金貸付金	53,334	-	-	-	53,334
人づくり奨学金貸付金	55,661	-	5,033	-	60,694
富山県高岡看護専門学校就学資金貸付金	40,320	-	3,960	-	44,280
経営健全化資金貸付金	460,000	-	-	-	460,000
災害援護資金貸付金	3,800	-	-	-	3,800
合計	618,256	-	11,721	-	629,977

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	752,887	186,245
個人市民税	255,463	44,671
法人市民税	16,920	3,102
固定資産税	460,141	133,510
軽自動車税	20,363	4,962
その他の未収金	130,406	16,728
分担金及び負担金	2,184	-
使用料及び手数料	71,222	8,196
その他	57,000	8,532
小計	883,293	202,973
合計	883,293	202,973

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	218,889	52,817
個人市民税	81,697	14,286
法人市民税	8,658	1,587
固定資産税	121,003	35,109
軽自動車税	7,531	1,835
その他の未収金	19,709	1,056
分担金及び負担金	341	13
使用料及び手数料	14,841	1,042
その他	4,527	1
小計	238,598	53,873
合計	238,598	53,873

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細 (単位: 千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】							0	0	0	
一般公共事業	12,245,979	983,980	1,779,178	305,474	10,072,152	89,175	0	0	0	0
公営住宅建設	1,949,700	194,942	471,503	1,157,875	320,322	0	0	0	0	0
災害復旧	24,309	7,156	24,309	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	11,703,435	781,046	2,925,105	556,509	8,133,788	88,033	0	0	0	0
一般単独事業	27,820,716	2,587,028	71,943	6,008,380	21,334,926	405,467	0	0	0	0
その他	14,550,102	1,252,538	1,849,288	2,208,596	9,038,443	71,133	0	0	0	1,382,642
【特別分】							0	0	0	
臨時財政対策債	30,399,675	2,621,147	23,511,848	5,585,829	1,301,998	0	0	0	0	0
減税補てん債	242,171	81,507	242,171	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	638,224	101,488	0	0	638,224	0	0	0	0	0
その他	1,102,739	63,961	0	233,600	869,139	0	0	0	0	0
合計	100,677,050	8,674,793	30,875,345	16,056,263	51,708,992	653,808	0	0	0	1,382,642

② 地方債(利率別)の明細 (単位: 千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
100,677,050	97,853,319	2,607,297	161,841	24,730	13,313	13,673	2,877	0.40%

③ 地方債(返済期間別)の明細 (単位: 千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
100,677,050	378,267	1,027,455	1,400,771	1,819,696	1,474,658	22,124,276	35,047,733	26,946,683	10,457,511

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	331,587	23,885	-	98,626	256,846
投資損失引当金	96,238	-	31,238	-	65,000
賞与等引当金	534,667	13,786	27,733	-	520,720
退職手当引当金	7,788,103	496,199	1,047,583	-	7,236,719
合計	8,750,595	533,870	1,106,554	98,626	8,079,285

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立認定こども園整備費補助金	私立認定こども園事業者	173,580	私立認定こども園整備費助成
	私立保育所整備費補助金	私立保育所事業者	69,273	私立保育所整備費助成
	その他		137,988	
	計		380,841	
その他の補助金等	児童福祉費補助金	対象者	710,575	児童福祉関係
	企業立地助成金	民間企業	330,409	産業振興関係
	公共交通活性化事業	交通事業者等	152,290	公共交通関係
	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	対象者	106,000	新型コロナウイルス感染症対応
	その他		6,059,405	
	計		7,358,679	
合計			7,739,520	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会 計 区 分	財源の内容		金 額	
一般会計	税収等	地 方 税	25,675,598	
		地 方 交 付 税	11,105,261	
		地 方 譲 与 税	596,774	
		そ の 他	6,834,309	
		小 計	44,211,942	
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	1,560,660
			県 支 出 金	161,996
			計	1,722,656
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	12,950,382
			県 支 出 金	4,466,798
			計	17,417,180
		小 計	19,139,836	
	合 計		63,351,778	

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	59,926,026	17,417,181	2,266,300	23,486,540	16,756,005
有形固定資産等の増加	6,019,028	1,722,656	2,998,000	1,298,372	-
貸付金・基金等の増加	8,515,637	-	-	8,515,637	-
その他	-	-	-	-	-
合計	74,460,691	19,139,837	5,264,300	33,300,549	16,756,005

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度残高
要求払預金	2,290,826
合計	2,290,826

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

取得原価が不明なものは再調達価格により計上しています。

ただし、取得原価が不明な道路、水路等の底地（地方自治法施行令第 166 条第 2 項に規定する財産に関する調書に記載を要しない土地）については、備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

取得原価が不明なものは再調達価格により計上しています。

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のある有価証券……会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格がない有価証券……取得原価

③ 出資金・出捐金

ア 市場価格のあるもの……………該当なし

イ 市場価格がないもの……………出資金額

ただし、実質価格が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価格

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

ただし、リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

……通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

……通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上又は重要物品の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

変更なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

荻布奨学金事業会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲は一致しています。

③ 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 財務書類の表示金額単位

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	12.2%	120.7%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

通次繰越費……………540,856 千円

繰越明許費……………3,580,573 千円

事故繰越額……………9,510 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額……53,918,676 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	40,587,207 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	6,992,801 千円
将来負担額	129,915,050 千円
充当可能基金額	8,643,196 千円
特定財源見込額	1,693,310 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	79,013,711 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 7,127,633 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	76,310 百万円	74,671 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2 百万円	2 百万円
繰越金に伴う差額	△2,506 百万円	—
資金収支計算書	73,805 百万円	74,672 百万円

地方自治法第 233 条の規定に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は荻布奨学金事業会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	8,745,824 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,722,656 千円
未収債権、未払債務等の増減	831,035 千円
減価償却費	△7,019,087 千円
賞与等引当金繰入額	△520,720 千円
退職手当引当金繰入額	0 千円
徴収不能引当金繰入額	△23,885 千円
損失補償等引当金戻入額	31,238 千円
資産除売却損益	△341,308 千円

純資産変動計算書の本年度差額 3,425,753 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金の限度額は 12,000,000 千円です。